



地域適応計画改定に関する事例紹介

— 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画・沖縄県気候変動適応計画 —



令和8年7月21日
沖縄県環境部環境再生課

沖縄県の概要



沖縄県の概況より抜粋



面積

約2,282km²

日本の南西部に位置

大小160の島々からなっている。

気候・自然環境

暖かく雨の多い亜熱帯海洋性気候

生物多様性豊かな自然環境

地域特性

農林水産業：パイナップル・マンゴー栽培、
モズク養殖などの水産業が盛ん

自然環境：約400種余の造礁サンゴが分布

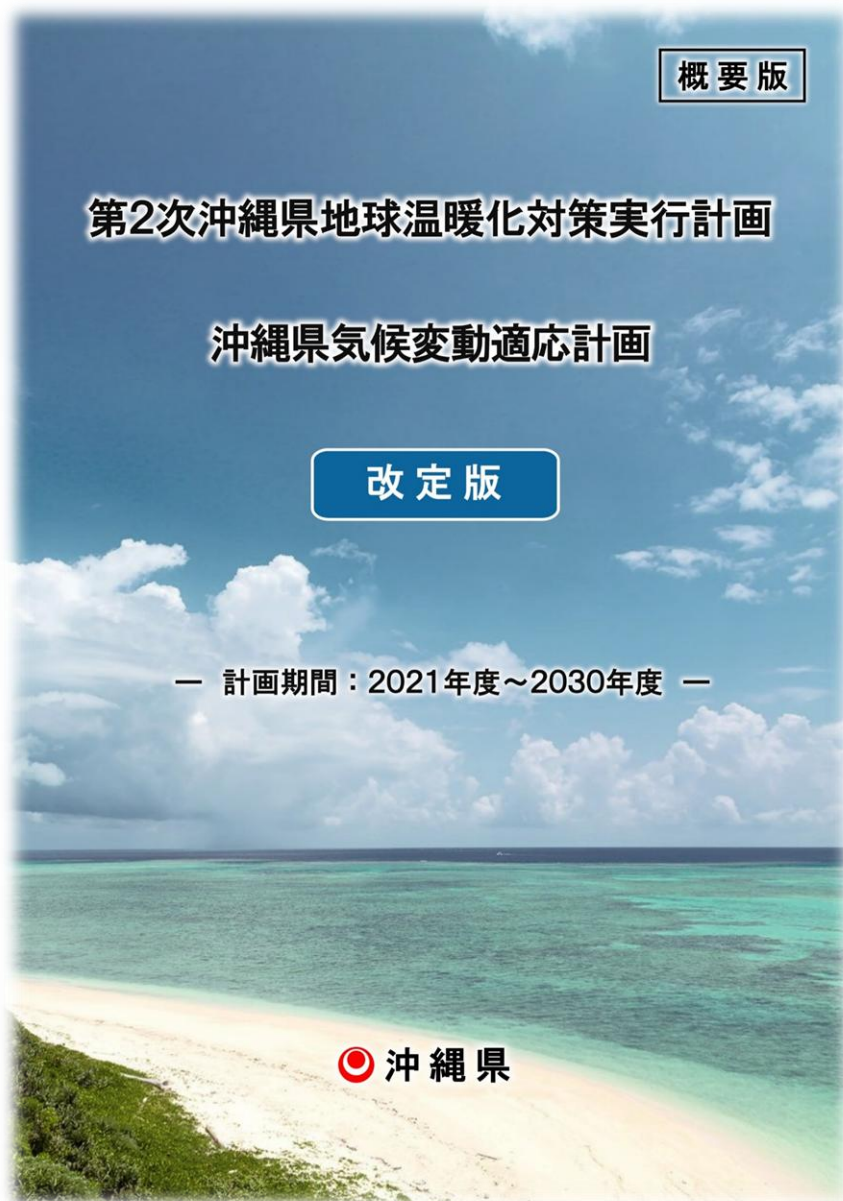
水環境：河床勾配が急で延長が短い河川

産業：観光産業が近年観光客数は大幅な伸び



白化したサンゴの様子 (2024年9月)
(石西礁湖調査地点)

1 計画の概要・位置づけ



令和3年3月 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画・沖縄県気候変動適応計画 策定
計画期間：2021年～2030年

中間見直し

令和8年3月 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画・沖縄県気候変動適応計画 改定

国

環境基本法

第6次基本計画

地球温暖化対策の推進に関する法律

気候変動適応法

根拠

沖縄県

沖縄21世紀ビジョン
新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

第3次沖縄県環境基本計画

沖縄県環境基本条例

方向性の整合

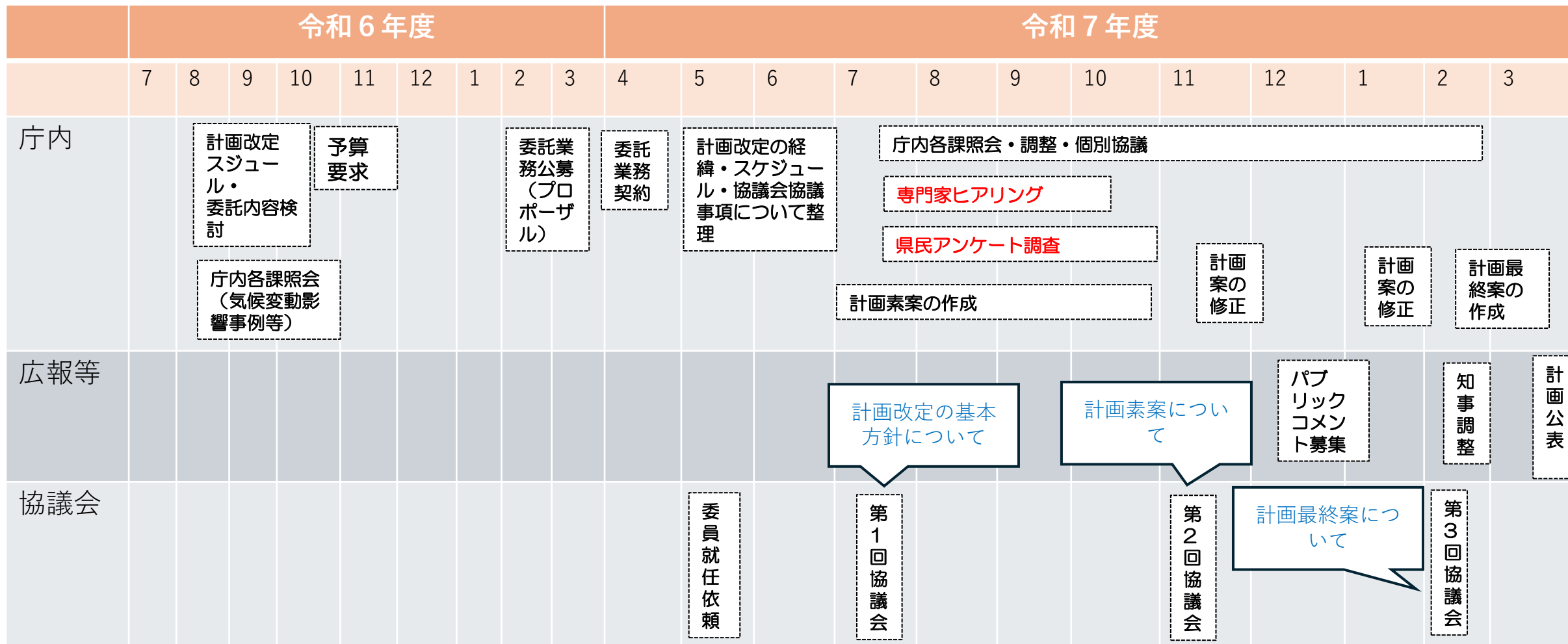
沖縄県

第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画・沖縄県気候変動適応計画
(改定版)

沖縄県地球温暖化対策実行計画
(区域施策編)

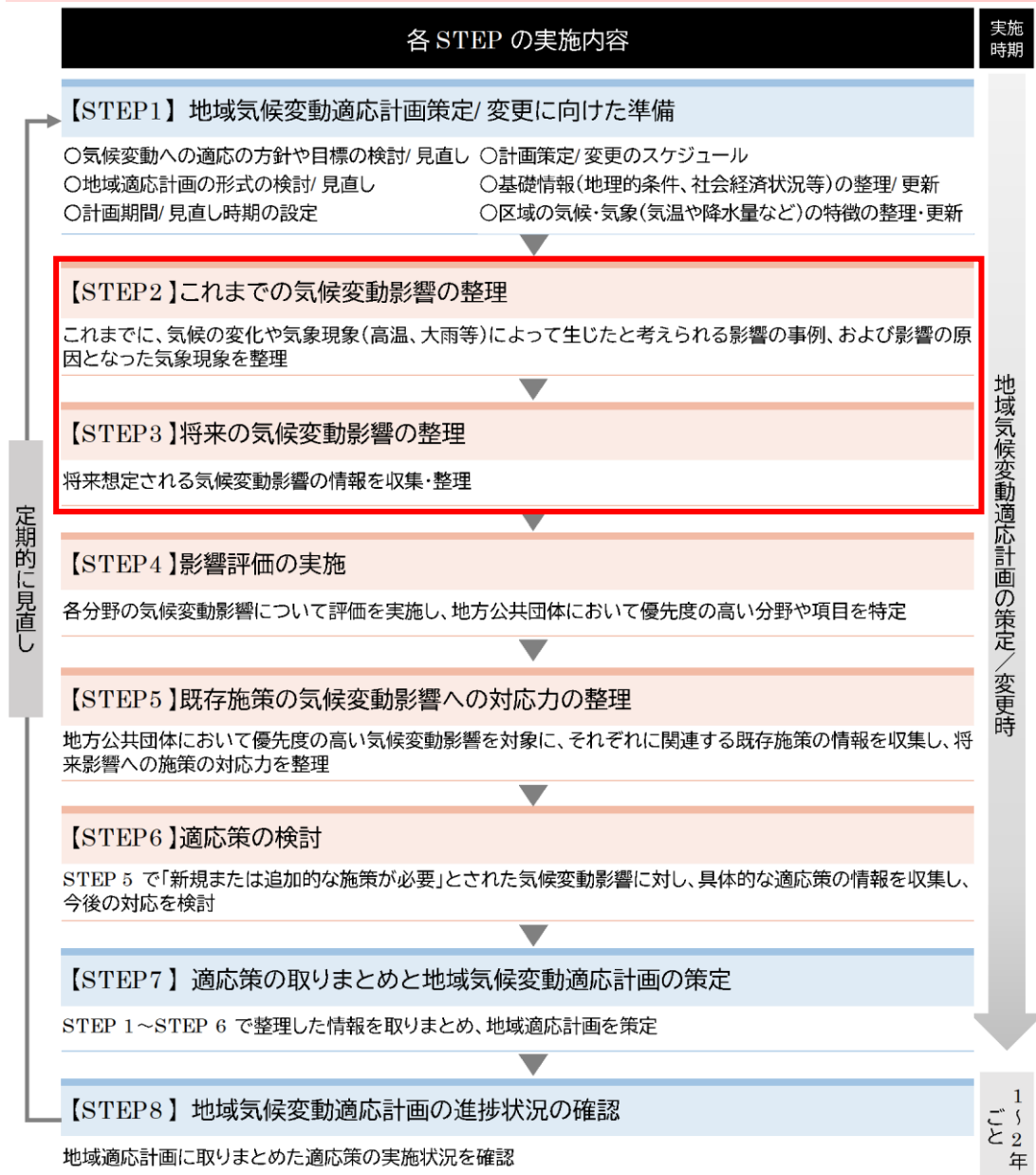
沖縄県気候変動適応計画

2 改定までのスケジュール



- ・公募型プロポーザルにより沖縄県の地域特性を踏まえて計画を改定できる事業者を選定した。
- ・地域による気候変動影響について把握するため、専門家へのヒアリング、県民アンケート調査を実施した。
- ・沖縄県気候変動適応計画協議会を3回開催し、委員の意見を抽出した。

3 沖縄県気候変動適応計画の改定の流れ



STEP 2～3 気候変動影響、適応策に係る情報収集・整理

国内の動向に関する主な資料

項目	資料名
国の計画等	気候変動適応計画
	気候変動影響評価報告書
気候変動の状況	日本の気候変動2025
	農林水産省地球温暖化影響調査レポート

県内の動向に関する主な資料

項目	資料名
県の計画等	第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画
	沖縄県流域治水プロジェクト
	琉球諸島沿岸海岸保全基本計画
気候変動の現状	沖縄地方の気候変動（沖縄気象台HPより）

県内の動向に関する情報収集

①各分野への専門家ヒアリング

自然生態系分野（サンゴ）→サンゴ礁等への影響
 健康分野（暑熱）→高齢者への影響と対策
 水環境(河川)→赤土流出影響
 防災関係（沿岸、河川）→ビーチの浸食等

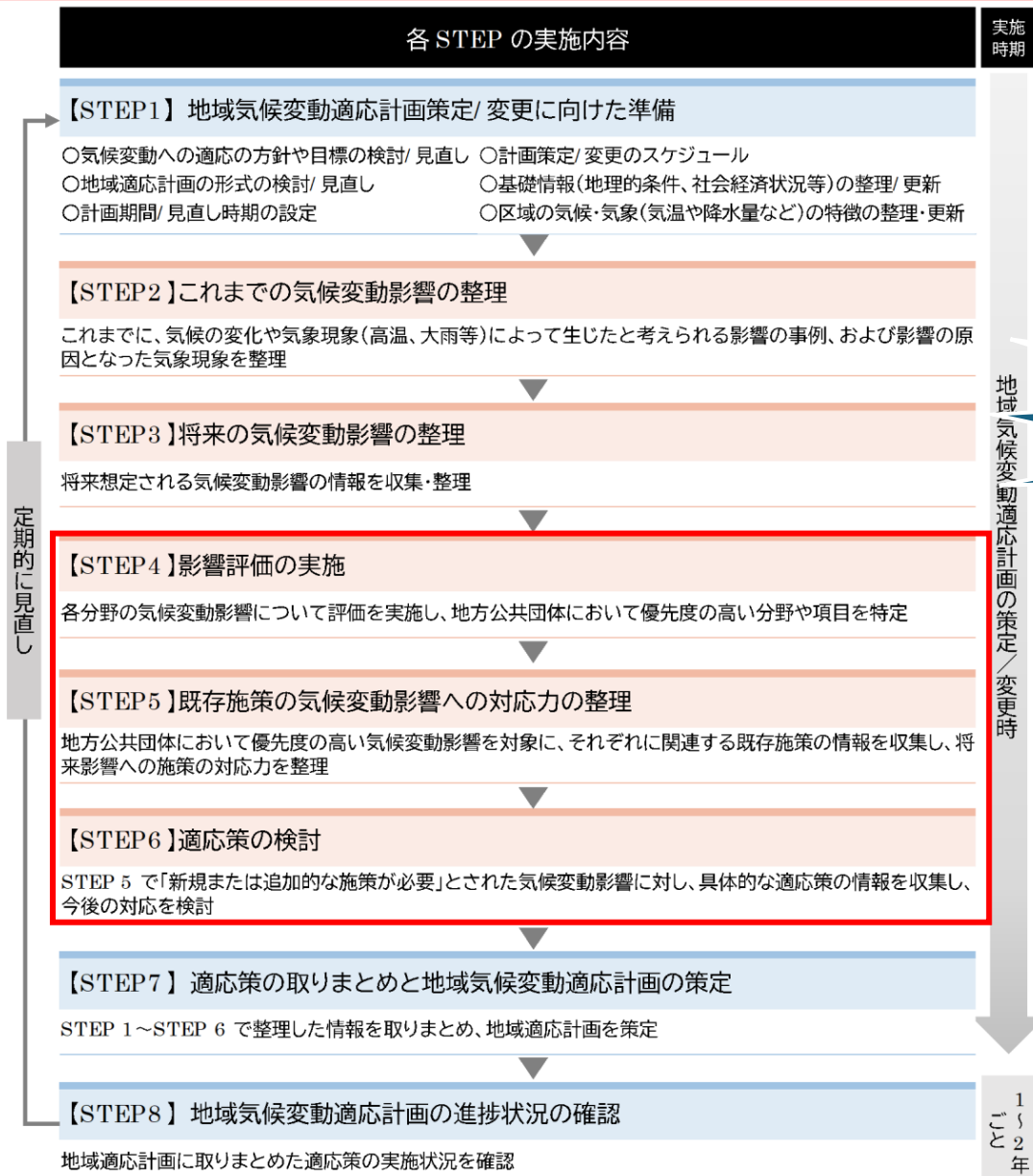
②県民アンケートの実施

Q 適応策の言葉、意味を知っていますか？

A 意味を含めて知っていた **12.3%**
 言葉自体知らない **59.1%**

普及啓発を続けることが必要

3 沖縄県気候変動適応計画の改定の流れ



STEP 4～6 気候変動影響への対応力の整理、適応策の検討

			【STEP2】 これまでの気候変動 影響の整理		【STEP3】 将来の気候変動 影響の整理	【STEP4】 影響評価の実施		【STEP5】 既存施策の気候変動影響への対応力の整理		【STEP6】 適応策の検討
			2-1	2-2		4-1	4-2	5-1	5-2	
分野	大項目	項目	これまでに生じている気候変動影響を整理	2-1の原因となる気象現象を整理	2-1が将来どのような状況になるのか整理	STEP3 について、重要性・緊急性・確信度を整理	優先的に取り組むとされた気候変動影響 ○: 優先的に取り組む ー: 見送り	2-1 への既存施策や過去の対処方法を整理 ・施策の立案の基準となった数値があれば整理	既存施策が STEP3 へ十分に対応力を有するの整理	既存施策の対応力の確認における情報から、適応策の方向性を整理

現在影響が確認されている
地域特性から重要と考えられる

県の重要度◎

STEP 4 → 情報収集した結果より優先度の高い分野、項目の抽出を行った。
STEP 5～6 → 優先度の高い分野・項目に対して、既存施策への対応力の整理、新規施策の検討を行った。



4 沖縄県気候変動適応計画改定素案の概要（分野別の気候変動影響及び適応策）

農業・林業・水産業

野菜・果樹

気候変動影響

- ・マンゴーで果実肥大期における果皮褐変による日焼け果
- ・さとうきびで、干ばつにより生育が停滞し、収量減少の恐れ。

適応策

- ・気候変動に対応した果樹優良品種の開発等
- ・（サトウキビ・キク等）灌水や遮光の指導、暑熱対策に関する技術の普及を図る。

農業生産基盤

気候変動影響

- ・集中豪雨の増加は、農地からの耕土流出が増え、農地の劣化を招き、河川及び沿岸生態系への影響が懸念される。

適応策

- ・農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等発生源対策に取り組む。



水環境・水資源

水環境

気候変動影響

- ・2024年度の海域の赤土等堆積状況は、モニタリング開始以降最も悪くなった。
- ・降雨強度の高い降雨の増加により、河川を通じて海域への赤土等流出量の増加が懸念。

適応策

- ・海域における赤土等堆積状況のモニタリングを行い、降雨状況や陸域における土地利用状況も考慮し、気候変動による赤土等流出状況の変化を把握する。



自然生態系

沿岸生態系

新たな気候変動影響

- ・高水温によるサンゴの白化現象、集中豪雨による赤土等の流出が、サンゴ礁生態系に影響を及ぼすことが懸念されている。
- ・海水温上昇と海洋酸性化によるサンゴ礁の消失の可能性が示唆されている。

適応策

- ・遮光等による白化軽減術の開発等に取り組む
- ・海洋酸性化について情報収集に努める。

4 沖縄県気候変動適応計画改定素案の概要（分野別の気候変動影響及び適応策）

自然災害

河川

気候変動影響

- ・降雨量の増大や集中豪雨による**水害の激甚化・頻発化**が予測。
- ・河川の近くの低平地等では、河川水位が上昇する頻度の増加によって、**浸水時間の長期化**。

適応策

- ・河川改修と並行して河川の浚渫。
- ・**二級水系において、流域全体で緊急的に実施すべき治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表する。**

沿岸

気候変動影響

- ・台風の強度や経路の変化等による**高波のリスク増大**。
- ・沿岸の**防災施設、港湾・漁港施設等の構造物などで安全性**が十分確保できなくなる。

適応策

- ・高潮・津波・浸食についての防護水準について検討。
- ・**海岸防災林等の整備を強化。**
- ・粘り強い構造の堤防、胸壁及び津波防波堤の整備の推進。
- ・**高潮発生時等の空港施設への影響を検討・浸水対策等の実施。**

山地

気候変動影響

- ・森林の有する山地災害防止機能の限界を超えた**山腹崩壊等**が発生する恐れ
- ・**災害危険区域への被害**が拡大。
- ・台風による大雨や強風によって発生する**風倒木等は山地災害の規模を大きくする**可能性。

適応策

- ・高精度な地形データ等を用いて基礎調査を行い、土砂災害が発生する箇所の抽出に努める。
- ・**土砂・洪水氾濫リスクの高い流域を明らかにし、土砂・洪水氾濫対策計画の策定。**
- ・森林の土砂流出防止機能等を発揮させるため、人工造林、樹下植栽、除伐等の森林整備。



河川氾濫状況（比地川R6年）



河川整備状況（報得川 写真左：浚渫前 写真右：浚渫後）

出典：国土交通省HP「流域治水の推進」

4 沖縄県気候変動適応計画改定素案の概要（分野別の気候変動影響及び適応策）

健康

暑熱

気候変動影響

- ・2021年以降、**熱中症による死亡者は毎年、複数名発生**。
- ・2030年、2050年に暑熱による**高齢者の死亡者数が増加**することが予測。
- ・熱中症による救急搬送人員、**熱中症死亡者数の増加傾向**が確認。
- ・**観光客に対して積極的な情報発信**する必要がある。

適応策

- ・熱中症に対する情報を県民・**観光客**に周知。
- ・**庁内体制を整備**することで、**熱中症特別警戒情報の発表に備える**。
- ・**県立学校の空調設備の整備**。
- ・**防暑施設等の整備による漁業就労環境の改善**。
- ・イベント・ワークショップを通して気温上昇による熱中症対策の普及啓発に取り組む。



出典：沖縄県保健医療介護部地域保健課HPより抜粋



熱中症対策など気候変動への影響及び対策のイベントの実施状況（令和6年）

熱中症

気候変動影響

- ・暑熱による**高齢者の熱中症等のリスクが増加傾向**にある。

適応策

- ・建設工事従事者の高齢化が進行していることを踏まえ、高齢者に配慮した作業方法や熱中症対策等作業環境の改善を図る。

基盤的施策

適応策

- ・沖縄県気候変動適応センターにおいて気候変動影響や適応策について情報収集、整理・分析し、県民へ情報提供を行う。

沖縄県気候変動適応センター

OKINAWA Local Climate Change Adaptation Center



5 計画の進捗管理

沖縄県気候変動適応計画協議会

国 県 学識経験者 県民代表
沖縄県地球温暖化防止活動推進センター

施策の進捗管理報告

適応策の見直し協議、情報共有

沖縄県

計画の推進

沖縄県気候変動適応センター

地域の気候変動影響、適応策について
情報収集・整理・分析



県庁各課

県民、事業者

国、市町村

- 年1回照会
- 施策取組状況
気候変動影響の報告
- 気候変動影響等の情報提供
- 適応策や気候変動影響
について情報発信
- 技術的助言・情報
提供
- 情報・成果共有

計画の推進体制（イメージ）

情報収集項目

平均気温（最高・最低）の変化	日降水量100ミリ以上の極端な大雨年間発生回数※
平均海面水温の変化	沖縄地方の無降水日数※
平均海面水位の変化	赤土等堆積状況※
真夏日の発生日数	自然災害による被害総額（豪雨）※
熱帯夜の発生日数	パインアップルの10a当たりの収穫量※
1時間降水量50mm以上の発生日数	※R7年度改定時に追加
熱中症救急搬送者数	

毎年度情報収集を行い、進捗管理報告書として公表

情報収集項目の選定のポイント

- 県民の理解のしやすさ
- データの入手可能性
- 現状気候変動影響が確認されていること

目指すべき将来像 -2050-

脱炭素島しょ社会が実現し、気候変動に適応した、豊かな自然環境に恵まれた持続可能な沖縄県

緩和策

エネルギー転換部門・産業部門

(環境と経済が両立した産業社会)



太陽光等の再生可能エネルギーの利用が増加

産業部門における革新的技術が定着

民生業務部門

(環境と経済が両立した経済構造)



ZEBが広く普及

運輸部門 (環境と利便性が両立した交通体系)



EVの更なる増加、燃料電池車(FCV)が普及

利便性の高い公共交通ネットワークが構築

民生家庭部門

(環境と生活が調和したライフスタイル)



ZEHが広く普及

廃棄物など (循環型社会の形成)



廃棄物のほとんどが資源やエネルギーとして有効利用される

吸収源 (自然と人が共存する社会)



適応策

(気候変動に適応できる社会)



サンゴ礁等の保全

赤土対策

高温耐性品種の導入

各主体が適応策に取組み、気候変動影響が最小化

目指すべき将来像 -2050-

脱炭素島しょ社会が実現し、気候変動に適応した、豊かな自然環境に恵まれた持続可能な沖縄県

緩和策

エネルギー転換部門・産業部門

(環境と経済が両立した産業社会)



太陽光等の再生可能エネルギーの利用が増加

産業部門における革新的技術が定着

民生業務部門

(環境と経済が両立した経済構造)



ZEBが広く普及

運輸部門 (環境と利便性が両立した交通体系)



EVの更なる増加、燃料電池車(FCV)が普及

利便性の高い公共交通ネットワークが構築

民生家庭部門

(環境と生活が調和したライフスタイル)



ZEHが広く普及

民生家庭部門

(環境と生活が調和したライフスタイル)



ZEHが広く普及

廃棄物など (循環型社会の形成)



廃棄物のほとんどが資源やエネルギーとして有効利用される

ノンフロン冷凍冷蔵庫が普及

吸収源 (自然と人が共存する社会)



森林や海洋を二酸化炭素の吸収源として活用

適応策

(気候変動に適応できる社会)



サンゴ礁等の保全

赤土対策

高温耐性品種の導入

本県の知見が国内外の適応策に活用

ご清聴ありがとうございました